

(速報)消費生活相談の概要<2025年4月～2025年6月>

東三河広域連合消費生活相談センター・相談室

令和7(2025)年8月

令和7年度(2025年4月～2025年6月)に寄せられた消費生活相談件数は、1,185件でした。前年同期と比べ、132件増加(12.5%増)しています。一方、愛知県全体では約0.5%増、全国では約2.0%減となっています。

■相談者居住地別件数(表1-1)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	町村※	その他	計	
2025年4月～2025年6月	609	337	97	43	57	15	27	1,185	
構成比(%)	51.4	28.4	8.2	3.6	4.8	1.3	2.3	100.0	
前年4月～6月	547	256	109	32	63	5	41	1,053	
対前年	件数(件)	62	81	△12	11	△6	10	△14	132
	率(%)	11.3	31.6	△11.0	34.4	△9.5	200.0	△34.1	12.5

※町村は設楽町・東栄町・豊根村の合計。その他は無回答。

■相談窓口別件数(表1-2)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	総合センター	豊川センター	蒲郡相談室	新城相談室	田原相談室	計	
2025年4月～2025年6月	785	379	10	7	4	1,185	
構成比(%)	66.2	32.0	0.8	0.6	0.3	100.0	
前年4月～6月	594	257	103	37	62	1,053	
対前年	件数(件)	191	122	△93	△30	△58	132
	率(%)	32.2	47.5	△90.3	△81.1	△93.5	12.5

- 相談者居住地域別では、豊橋市、豊川市、新城市は増加し、蒲郡市、田原市は減少しました。
- 相談窓口の体制変更(蒲郡・新城・田原を相談室とし週1～2日相談員が来所対応)により、総合・豊川センターは大きく増加しました。
- 全体としては引き続きインターネット通販の相談が最も多く(294件→324件)、次いで定期購入(114件→122件)で増加しました。購入商品としては化粧品、健康食品が多く、インターネット通販では化粧品(48件→72件)、健康食品(30件→31件)、定期購入では化粧品(57件→83件)、健康食品(31件→31件)でした。
- 電子広告(161件→212件)、SNS(113件→161件)、電話勧誘(93件→109件)をきっかけとする相談が増加しました。

■相談者年代別件数(表2)

※構成比合算は計と一致しない場合があります

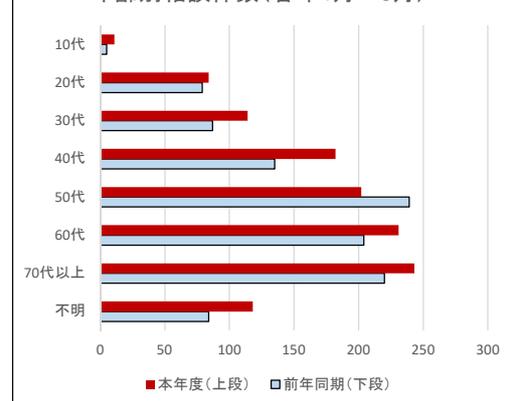
区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計	
2025年4月～2025年6月	11	84	114	182	202	231	243	118	1,185	
構成比(%)	0.9	7.1	9.6	15.4	17.0	19.5	20.5	10.0	100.0	
前年4月～6月	5	79	87	135	239	204	220	84	1,053	
対前年	件数(件)	6	5	27	47	△37	27	23	34	132
	率(%)	120.0	6.3	31.0	34.8	△15.5	13.2	10.5	40.5	12.5

- 年代別では10代・30代・40代が大きく増加し、50代は減少しました。

【内訳・詳細】

- ・「判断が不十分な方への契約」に関する相談は、14件で増加しました(前年10件)。
- ・「未成年者への契約」に関する相談は、8件で減少しました(前年11件)。
- ・「心身障がい者への契約」に関する相談は、41件で減少しました(前年50件)。
- ・「SNS」をきっかけとする商品購入などの相談は、161件で大きく増加しました(前年113件)。
- ・絶対儲かると言われて、デジタルツールを購入する「情報商材」関連の相談は、4件で減少しました(前年9件)。

年齢別相談件数(各年4月～6月)



■品目別相談件数(表3-1)

※構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	商品計 ①	商品のうち主なもの				サービス計 ②	サービスのうち主なもの				他の相談計 ③	計 ①+②+③	
		保健 衛生品	商品一般	食料品	住居品		金融・保険	運輸・通信	教養・娯楽	他の役務			
2025年4月～ 2025年6月	590	121	118	71	65	563	123	110	89	58	32	1,185	
構成比(%)	49.8	10.2	10.0	6.0	5.5	47.5	10.4	9.3	7.5	4.9	2.7	100.0	
前年4月～6月	528	87	129	65	34	500	109	70	88	78	25	1,053	
対前年	件数(件)	62	34	△11	6	31	63	14	40	1	△20	7	132
	率(%)	11.7	39.1	△8.5	9.2	91.2	12.6	12.8	57.1	1.1	△25.6	28.0	12.5

- ①商品計は、590件(前年比62件・11.7%)で増加しました。
商品分類では化粧品の定期購入に関する相談を含む「保健衛生品」が最も多く121件(前年比34件・39.1%)、次いで「商品一般」118件(前年比△11件・△8.5%)でした。
- ②サービス計は、563件(前年比63件・12.6%)で増加しました。
サービス部門では「金融・保険」が最も多く123件(前年比14件・12.8%)、次いで「運輸・通信」110件(前年比40件・57.1%)でした。

■商品等別相談件数(表3-2)

区分(順位)	1	2	3	4	4	6	7	7	9	9	
2025年4月～ 2025年6月	商品一般	フリーローン・サラ金	化粧クリーム	他の健康食品	賃貸アパート	携帯電話サービス	金融関連サービス	役務その他サービス	ファウンデーション	固定電話サービス	
	118	54	41	36	36	30	29	29	24	24	
前年4月～6月	129	56	22	17	25	17	8	38	3	8	
対前年	件数(件)	△11	△2	19	19	11	13	21	△9	21	16
	率(%)	△8.5	△3.6	86.4	111.8	44.0	76.5	262.5	△23.7	700.0	200.0

- ・最も多いのは、「商品一般」の118件(前年比△11件・△8.5%)で減少しました。
- ・次いで「フリーローン・サラ金」は54件(前年比△2件・△3.6%)で減少しました。
- ・「化粧クリーム」は41件(前年比19件・86.4%)で大きく増加しました。
- ・「他の健康食品」は36件(前年比19件・111.8%)で大きく増加しました。

■販売購入形態別相談件数(表4)

※構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	店舗購入	店舗外取引に関する相談					店舗外取引計	不明・無関係	計	
		訪問販売	通信販売	電話勧誘販売	マルチ商法	その他				
2025年4月～ 2025年6月	251	62	428	88	8	15	601	333	1,185	
構成比(%)	21.2	5.2	36.1	7.4	0.7	1.3	50.7	28.1	100.0	
前年4月～6月	247	70	378	63	6	16	533	273	1,053	
対前年	件数(件)	4	△8	50	25	2	△1	68	60	132
	率(%)	1.6	△11.4	13.2	39.7	33.3	△6.3	12.8	22.0	12.5

- 店舗購入は251件(前年比4件、1.6%)で増加しました。
- 店舗外取引は601件(前年比68件・12.8%)で増加しました。

【内訳・詳細】

- ・店舗購入の中では「賃貸アパート」が最も多く18件(前年24件)で、次いで「フリーローン・サラ金」が15件(前年28件)でした。
- ・店舗外取引では「通信販売」が最も多く、428件(前年378件)で、次いで、「電話勧誘販売」が88件(前年63件)でした。
- ・「訪問販売」では「修理サービス」が最も多く7件(前年3件)で、次いで「電気温水器」と「役務その他サービス」で共に4件(前年0件)でした。
- ・「通信販売」では「化粧クリーム」が最も多く38件(前年22件)で、次いで「他の健康食品」が31件(前年15件)でした。
- ・「電話勧誘販売」では「商品一般」が最も多く13件(前年7件)で、次いで、「固定電話サービス」が11件(前年3件)でした。
- ・その他に含まれる「訪問購入」では「ネックレス」が最も多く4件(前年2件)で全体として12件(前年16件)でした。

東三河広域連合 住民生活事業部消費生活課
電話:0532-26-9077 令和7(2025)年8月

